



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,608	—	71	—	71	—	31	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 31百万円(—%) 29年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	6.27	6.17	2.0	4.0	4.5
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 1 当社は平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、平成30年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、当連結会計年度末の数値により計算しております。

2 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,801	1,640	89.1	322.52
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 1,606百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 1 当社は平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△41	△186	8	1,228
29年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	3.1	30	236.2	30	191.8	18	—	3.54
通期	1,800	11.9	100	39.5	100	39.1	60	88.1	11.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	5,088,000株	29年2月期	5,088,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	—株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数	30年2月期	5,088,000株	29年2月期	4,497,482株

(注) 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株につき100株にする株式分割を、また、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,606	16.4	107	△41.3	107	△36.5	68	△34.5
29年2月期	1,379	43.7	183	35.8	170	28.9	104	17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	13.38		13.17					
29年2月期	23.13		21.43					

(注) 1 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株につき100株にする株式分割を、また、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社は平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	1,836	329.63	1,677	329.63	89.4	329.63	329.63	
29年2月期	1,927	309.41	1,574	309.41	81.7	309.41	309.41	

(参考) 自己資本 30年2月期 1,642百万円 29年2月期 1,574百万円

(注) 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株につき100株にする株式分割を、また、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年4月18日（水）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

当連結会計年度の我が国のインターネット市場においては、スマートフォンの普及に合わせてソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、両者が相まって、F i n t e c hやシェアリングサービスとの連携も行われております。これに関連して、インターネット広告費が4年連続で二桁成長となる（電通「2017年日本の広告費」）等、市場拡大が継続しております。一方で、ソーシャルメディアでの消費者の行動や投稿を契機として企業が予期せぬリスクに晒される状況も引き続き増加しており、リスク管理体制の整備と強化が求められております。

インターネットの活性化に伴うレピュテーション被害のみならず、デジタルテクノロジーの発展に伴う副作用として発生した情報漏洩、内部不正、産業スパイ、金融犯罪、サイバーテロといった新たな領域は、企業の競争にも影響を与える重大な事象であり、このようなデジタルリスクに対するリスクマネジメントが急務となっております。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」を経営理念として、情報デジタル化に起因するデジタルリスクを解決すべく、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基に、企業を中心としたあらゆる組織が晒されるデジタルリスクを解決するためのソリューションを提供しております。

S N Sやブログ、検索サイトなどW e b上の様々なソーシャルメディアに起因するデジタルリスクに関連するサービスについては、豊富な実績とノウハウの蓄積を基に、他社との技術面や営業面での連携を強化し、既存顧客からの継続受注及び新規顧客からの受注の積み上げを行いました。一方で更なる拡販体制強化を図るため、営業組織体制と各種社内制度の見直しに取り組みましたが、移行に際して一時的な受注活動の遅れが生じたことにより、売上は当初見込みを下回ることになりました。

リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を活かし、企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析し、情報漏洩などの企業リスクを検知する内部脅威検知サービスについては、アライアンス企業からの見込み顧客の流入が増加したことにより、契約数が堅調に積み上がり始めました。

当連結会計年度において設立した子会社においては、オープンデータを活用したリスク検知ノウハウと警備ノウハウを融合したサービスを展開し、国内のファッションショー、スポーツイベント等においてテスト導入等の実証実験を行い、本格稼働に向け人員配置を行いました。また、投資事業においては、ビッグデータ解析ノウハウや事業基盤を活かし、投資先企業の企業価値向上によるリターン獲得と投資先企業とのシナジー創出を行うため、デジタルリスクに関連する事業への投資事業を開始いたしました。

費用面に関しては、既存サービスにおけるリスク判定においてA Iによる自動判定の導入等による効率化を進める一方で、新規事業分野におけるサービス開発、子会社の設立及び会計システムのリプレイス等の経営基盤構築の費用を積極的に投下しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,608,416千円となり、営業利益は71,694千円、経常利益は71,877千円、親会社株主に帰属する当期純利益は31,904千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,801,944千円となりました。

流動資産は、1,458,295千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,228,820千円、受取手形及び売掛金176,710千円であります。

固定資産は、342,668千円となりました。主な内訳は、有形固定資産71,579千円、無形固定資産87,168千円、敷金116,634千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、160,977千円となりました。

流動負債は、155,967千円となりました。主な内訳は、買掛金13,724千円であります。

固定負債は、5,010千円となりました。内訳は、長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,640,967千円となりました。主な内訳は、資本金751,078千円、資本剰余金727,528千円、利益剰余金127,560千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,228,820千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41,508千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72,733千円と法人税等の支払額102,661千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186,440千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83,216千円、有形固定資産の取得による支出79,325千円、投資有価証券の取得による支出44,176千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,134千円となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入34,800千円、長期借入金の返済による支出26,666千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアの多様化や伝播力の拡大により、法人個人問わずソーシャルメディアの更なる利活用が予想され、それに伴う企業のリスクマネジメントに対する取り組みが拡大及び深化すると見込まれます。このため、ソーシャルリスク事業においては、引き続き幅広い業種のクライアントに満足頂けるソリューションの提供に努め、質の高いサービスを提供し、継続的な取引をして頂くことで、売上及び利益の最大化を図ってまいります。

また、多種多様なデジタルリスクに対応するため、サービス領域の拡大と拡充を図り、既存クライアントに付加価値の提供を拡充し、新規クライアントの獲得を図るため、事業投資を継続し、優良なサービスを継続的に創出していく方針です。

このため、次期については、売上高1,800,000千円、営業利益100,000千円、経常利益100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益60,000千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にあると認識しており、今後の業容拡大と新規領域の事業化、人材の採用及び育成投資などの事業成長と企業価値向上のための投資に充てるため、当事業年度は無配とさせていただきます。

なお、次期につきましても、引き続き、今後の事業展開の資金に充てるため、無配とさせて頂く方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,228,820
受取手形及び売掛金		176,710
繰延税金資産		13,958
その他		42,131
貸倒引当金		△3,324
流動資産合計		1,458,295
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）		63,078
その他（純額）		8,500
有形固定資産合計		71,579
無形固定資産		
ソフトウェア		87,108
その他		59
無形固定資産合計		87,168
投資その他の資産		
投資有価証券		64,176
敷金		116,634
繰延税金資産		3,028
その他		421
貸倒引当金		△340
投資その他の資産合計		183,920
固定資産合計		342,668
繰延資産		980
資産合計		1,801,944

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	13,724
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払法人税等	6,523
その他	125,723
流動負債合計	155,967
固定負債	
長期借入金	5,010
固定負債合計	5,010
負債合計	160,977
純資産の部	
株主資本	
資本金	751,078
資本剰余金	727,528
利益剰余金	127,560
株主資本合計	1,606,167
新株予約権	34,800
純資産合計	1,640,967
負債純資産合計	1,801,944

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,608,416
売上原価	626,140
売上総利益	982,275
販売費及び一般管理費	910,580
営業利益	71,694
営業外収益	
受取利息	12
保険解約返戻金	1,462
その他	31
営業外収益合計	1,506
営業外費用	
支払利息	202
投資事業組合運用損	822
その他	300
営業外費用合計	1,324
経常利益	71,877
特別利益	
固定資産売却益	856
特別利益合計	856
税金等調整前当期純利益	72,733
法人税、住民税及び事業税	36,276
法人税等調整額	4,553
法人税等合計	40,829
当期純利益	31,904
親会社株主に帰属する当期純利益	31,904

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	31,904
包括利益	31,904
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	31,904
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	751,078	727,528	95,656	1,574,263	—	1,574,263
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,904	31,904		31,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					34,800	34,800
当期変動額合計	—	—	31,904	31,904	34,800	66,704
当期末残高	751,078	727,528	127,560	1,606,167	34,800	1,640,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年3月1日	
至 平成30年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	72,733
減価償却費	31,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,828
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	202
固定資産売却益	△856
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,139
その他	△19,920
小計	61,340
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△200
法人税等の支払額	△102,661
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,508</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△79,325
有形固定資産の売却による収入	3,178
投資有価証券の取得による支出	△44,176
無形固定資産の取得による支出	△83,216
敷金の差入による支出	△4,201
敷金の回収による収入	20,948
その他	352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△186,440</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△26,666
新株予約権の発行による収入	34,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,134</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△219,815</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,820

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	322.52円
1株当たり当期純利益金額	6.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.17円

(注) 1 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,904
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	31,904
普通株式増加数(株)	83,220
(うち新株予約権(株))	(83,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数4,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。